

21廃対第1219号
21監 第297号
21建 第456号
21建企第669号

平成22年2月25日

(社)長崎県建設業協会会長
(社)長崎県中小建設業協会会長
長崎県建設工業協同組合長
(社)長崎県建造物解体工業会会長
長崎県解体工事業協同組合長
(社)長崎県工務店連合会会長
(社)長崎県産業廃棄物協会会長 様

長崎県環境部長



長崎県土木部長



建設リサイクル法の省令等改正に伴う届出様式等の変更について（周知依頼）

標記につきまして、特定建設資材に係る分別解体等に関する省令及び建設工事に係る再資源化等に関する法律（以下、「建設リサイクル法」という。）施行規則の一部改正に伴い、下記により建設リサイクル法第10条に規定する届出の様式及び分別解体等に係る施工方法の基準が変更になりますので、貴団体に所属する会員等へ周知願いします。

なお、本改正の周知徹底のため、3月初旬より長崎県ホームページへの掲載や土木部関係地方機関（届出窓口）でのチラシ等の配布を実施することを申し添えます。

記

1. 届出様式の変更

新 様 式 : 別添のとおり

使 用 開 始 日 : 平成22年 4月 1日 以降の届出

2. 分別解体等に係る施工方法の基準変更

施工方法の変更 : 別添のとおり

適 用 開 始 工 事 : 平成22年 4月 1日 以降に着手する工事

送付資料一覧

【建設リサイクル法関連省令の改正について】

- ・特定建設資材に係る分別解体等に関する省令及び建設工事に係る資材の再資源化に関する法律施行規則の一部改正について【国からの通知文書】
- ・特定建設資材に係る分別解体等に関する省令及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則の一部改正について【改正の概要】
- ・新旧対象表(特定建設資材に係る分別解体等に関する省令)
- ・新旧対象表(長崎県版 届出様式)

問い合わせ先

(県関係窓口)

機関名	電話番号	窓口
長崎振興局 建設部	095-844-2181	(建築物)建築課 (建築物以外)管理課
県央振興局 建設部	0957-22-0010	(建築物)建築課 (建築物以外)管理課
島原振興局 建設部	0957-63-0111	(建築物)建築課 (建築物以外)管理課
県北振興局 建設部	0956-23-4211	(建築物)建築課 (建築物以外)管理第一課
田平土木維持管理事務所	0950-57-0562	(建築物以外)管理第二課
大瀬戸土木維持管理事務所	0959-22-0067	(建築物以外)管理第二課
五島振興局 建設部	0959-72-2121	管理課
上五島支所 建設部	0959-42-1141	管理・用地課
壱岐振興局 建設部	0920-47-1111	管理・用地課
対馬振興局 建設部	0920-52-1311	管理課
土木部 建築課	095-894-3093	(建築物)審査指導班
土木部 建設企画課	095-894-3023	技術情報班

国総建第232号
平成22年2月9日

長崎県土木部長 殿

国土交通省総合政策局建設業課長



特定建設資材に係る分別解体等に関する省令及び
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則の一部改正について

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）附則第4条では、「施行後5年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」とされている。

これを受けて、平成19年11月より社会资本整備審議会環境部会建設リサイクル推進施策検討小委員会及び中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会建設リサイクル専門委員会において、建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討が行われ、平成20年12月に議論の成果がとりまとめられたところである。

今般、同とりまとめにおいて、「対象建設工事の事前届出における内容の充実及び効率化等の検討・実施」等に取り組むべきと指摘されたことを踏まえ、本年2月9日付けで、特定建設資材に係る分別解体等に関する省令の一部を改正する省令（平成22年2月9日国土交通省令第3号）及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成22年2月9日国土交通省・環境省令第1号）が公布され、平成22年4月1日より施行される。

については、貴職におかれでは事務処理に当たって遺漏なきを期するようお願いする。また、貴管内の関係市区町村に対し、周知徹底方併せてお願いする。

長崎県
22.2.15
山形公第646号

記

1. 特定建設資材に係る分別解体等に関する省令の改正について

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条に基づき、対象建設工事の発注者又は自主施工者は、工事に着手する日の7日前までに、一定の事項を都道府県知事に届け出なければならないこととされている。

今般、届出者の負担の軽減、行政実務の効率化等の観点から、特定建設資材に係る分別解体等に関する省令別記様式第一号及び第二号の届出書の様式が改められ、平成22年4月1日以降は、改正後の様式により届出を行うことが必要とされた。ただし、平成22年3月31日以前に届け出た事項に変更があった場合には、改正前の様式により変更の届出を行うことが必要である。

2. 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則の改正について

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条に基づき、分別解体等は、特定建設資材廃棄物をその種類ごとに分別することを確保するための適切な施工方法に関する基準に従い行わなければならないこととされている。

今般、特定建設資材の一つである木材の適切な分別を確保するため、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則第2条に規定する「分別解体等に係る施工方法に関する基準」が改められた。

これにより、建築物に係る解体工事では、内装材の取り外しを行う工程において、木材の取り外しに先立ち、当該木材と一体となった石膏ボード等の建設資材をあらかじめ取り外すことが必要とされた。ただし、あらかじめ取り外すことが必要な建設資材は、その後の木材の分別の支障となるものに限られる。また、建築物の構造上その他解体工事の施工の技術上これにより難しい場合は、この順序によることを要さない。

改正後の施工方法に関する基準は、平成22年4月1日以降に着手する建設工事について適用される。

特定建設資材に係る分別解体等に関する省令及び
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則の一部改正について

平成22年2月
国土交通省総合政策局建設業課
環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課

1. 背景

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）附則第4条では、「施行後5年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」とされている。

これを受けて、平成19年11月より社会資本整備審議会環境部会建設リサイクル推進施策検討小委員会及び中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会建設リサイクル専門委員会において、建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討が行われ、平成20年12月に議論の成果がとりまとめられたところである。

今般、同とりまとめにおいて、「対象建設工事の事前届出における内容の充実及び効率化等の検討・実施」等に取り組むべきと指摘されたことを踏まえ、特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成14年国土交通省令第17号）、及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則（平成14年国土交通省・環境省令第1号）を改正し、所要の措置を講じる。

2. 概要

（1）特定建設資材に係る分別解体等に関する省令の一部改正

別記様式第一号及び第二号の届出書について、届出者の負担の軽減、行政実務の効率化等の観点から、様式の見直しを行う。

- ・記載欄の一部をチェックボックス式に変更
- ・記載欄（届出者の転居後の連絡先、工事完了の時期等）を追加

（2）建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則の一部改正

第2条第3項に規定する建築物に係る解体工事の工程について、内装材に木材が含まれている場合には、当該木材を適切に分別するため、あらかじめ分別に支障となる木材と一体となった石膏ボード等の建設資材を取り外した上で当該木材を取り外すよう順序を明確化する。

3. スケジュール

公布： 平成22年2月9日
施行： 平成22年4月1日

（以上）

○建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則（平成十四年国土交通省・環境省令第一号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

	改 正 案	現 行
	（分別解体等に係る施工方法に関する基準）	（分別解体等に係る施工方法に関する基準）
第二条	（略）	（略）
2	前項第二号の分別解体等の計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。	前項第二号の分別解体等の計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
一～三	（略）	（略）
四	解体工事である場合においては、工事の工程の順序並びに当該工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法並びに当該順序が次項本文、第四項本文及び第五項本文に規定する順序により難しい場合にあつてはその理由	解体工事である場合においては、工事の工程の順序並びに当該工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法並びに当該順序が次項本文、第四項本文及び第五項本文に規定する順序により難しい場合にあつてはその理由
五～八	（略）	（略）
3	建築物に係る解体工事の工程は、次に掲げる順序に従わなければならぬ。ただし、建築物の構造上その他解体工事の施工の技術上これにより難い場合は、この限りでない。	建築物に係る解体工事の工程は、次に掲げる順序に従わなければならぬ。ただし、建築物の構造上その他解体工事の施工の技術上これにより難い場合は、この限りでない。
一	建築設備、内装材その他の建築物の部分（屋根ふき材、外装材及び構造耐力上主要な部分（建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第一条第三号に規定する構造耐力上主要な部分をいう。以下同じ。）を除く。）の取り外し	建築設備、内装材その他の建築物の部分（屋根ふき材、外装材及び構造耐力上主要な部分（建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第一条第三号に規定する構造耐力上主要な部分をいう。以下同じ。）を除く。）の取り外し
二	屋根ふき材の取り外し	屋根ふき材の取り外し
三	外装材並びに構造耐力上主要な部分のうち基礎及び基礎ぐいを除いたものの取り壊し	外装材並びに構造耐力上主要な部分のうち基礎及び基礎ぐいを除いたものの取り壊し
四	基礎及び基礎ぐいの取り壊し	基礎及び基礎ぐいの取り壊し
4	前項第一号の工程において内装材に木材が含まれる場合には、木材と一体となつた石膏ボードその他の建設資材（木材が廃棄物となつたものの分別の支障となるものに限る。）をあらかじめ取り外してから、木材を取り外さなければならない。この場合にお	（新設）

5| いては、前項ただし書の規定を準用する。

建築物以外のもの（以下「工作物」という。）に係る解体工事の工程は、次に掲げる順序に従わなければならない。この場合においては、第三項ただし書の規定を準用する。

6| 一（略）
7| 二（略）
（略）

4|

建築物以外のもの（以下「工作物」という。）に係る解体工事の工程は、次に掲げる順序に従わなければならない。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。

5| 一（略）
6| 二（略）
（略）

改正様式(長崎県)

現行様式(長崎県)

発送者又は自主施工者の氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 住所(郵便番号) 生所(郵便番号) 電話番号		平成 年 月 日	(A.4)
知事 市役所課長 殿 アガサ (郵便番号) 一 電話番号 一		市役所課長 殿 アガサ (郵便番号) 一 電話番号 一	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。			
記			
1. 工事の概要			
①工事の名称 _____			
②工事の場所 _____			
③工事の種類及び規模			
□建築物に係る解体工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積の合計 _____ m ² □建築物に係る新築又は増築の工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積の合計 _____ m ² □建築物に係る新築又は増築の工事に該当しないものの ④工事の規模			
建築物に係る解体工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積 _____ m ² 建築物に係る新築又は増築の工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積 _____ m ² 建築物に係る新築又は増築の工事に該当しないものの ⑤新築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 用途 _____、階数 _____、請負代金 _____ 万円 ⑥請負人 主施工の別 口 請負 口 自主施工 請負代金 _____ 万円			
2. 元請業者(請負契約に係りないで自ら施工する場合は記載不要)			
アガサ ①氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) ②住所 ③許可番号(登録番号) □請負契約の場合は 建設業許可 口大臣 □知事 () 号 () 工事業 主任技術者(監理技術者)氏名 _____ 解体工事業登録 知事 _____ 号 技術管理責任者氏名 _____			
3. 新築解体工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日 (請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要) 平成 年 月 日			
4. 分別解体等の計画書等 解体工事に係る解体工事についてでは別表1 建築物に係る新築工事等については別表2 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3 に記載すること。 (注)できだが開面、収容を割引することとし、記載することがないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。			
5. 工事の概要 (工事着手予定日) 平成 年 月 日 (工事完了予定日) 平成 年 月 日			

発送者又は自主施工者の氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 住所(郵便番号) 生所(郵便番号) 電話番号		平成 年 月 日	(A.4)
知事 市役所課長 殿 アガサ (郵便番号) 一 電話番号 一		市役所課長 殿 アガサ (郵便番号) 一 電話番号 一	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。			
記			
1. 工事の概要			
①工事の名称 _____			
②工事の場所 _____			
③工事の種類			
□建築物に係る解体工事 □建築物に係る新築又は増築の工事又は新築工事等で該当しないもの □建築物に係る新築又は増築の工事等であって新築又は増築工事等の工事 □建築物に係る解体工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積 _____ m ² □建築物に係る新築又は増築の工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積 _____ m ² □建築物に係る新築又は増築の工事に該当しないものの ④工事の規模			
建築物に係る解体工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積 _____ m ² 建築物に係る新築又は増築の工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積 _____ m ² 建築物に係る新築又は増築の工事に該当しないものの ⑤新築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 用途 _____、階数 _____、請負代金 _____ 万円 ⑥請負人 主施工の別 口 請負 口 自主施工 請負代金 _____ 万円			
2. 元請業者(請負契約に係りないで自ら施工する場合は記載不要)			
アガサ ①氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) ②住所 ③許可番号(登録番号) □請負契約の場合は 建設業許可 口大臣 □知事 _____ 号 _____ 主任技術者(監理技術者)氏名 _____ □解体工事業登録 知事 _____ 号 _____ 技術管理責任者氏名 _____			
3. 对象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日 (請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要) 平成 年 月 日			
4. 分別解体等の計画書等 建築物に係る新築工事等については別表1 建築物に係る新築工事又は新築工事等については別表2 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3 に記載すること。 (注)できだが開面、収容を割引することとし、記載することがないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。			
5. 工事の概要			

1 口頭には、該當箇所に「い」を付すこと。
2 記載欄に記入して、添付名簿に記入できる。
3 施工部位には、対象部位に係る取扱いを記載する。
※受付番号

改正様式(長崎県)

分別解体等の計画等

別表1 建築物に係る解体工事		分別解体等の計画等	
建築物の構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鋼骨筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> コンクリートブロック造 <input type="checkbox"/> その他()	建築物の状況	<input type="checkbox"/> 梁板式 <input type="checkbox"/> 年、棟数 _____ 枚 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 地盤界と最短距離 約 _____ m <input type="checkbox"/> その他()
建築物に関する調査の結果	建築物に関する調査手前の結果及び工事着手手前の位置の内容	建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
建築物の構造	<input type="checkbox"/> 作業場所 <input type="checkbox"/> 作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> その他()	搬出経路	<input type="checkbox"/> 障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 前面道路の幅員 約 _____ m <input type="checkbox"/> 道学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他()
建築物の構造	<input type="checkbox"/> 残存物品 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無	特定建設資材への付着物	<input type="checkbox"/> 特定建設資材 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無
建築物の構造	その他	建築物の構造	その他
工事箇所 工程		工事箇所 工程	
①建築設備・内装材等		①建築設備・内装材等の取り外し	
の作業箇所		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 <input type="checkbox"/> 手作業の場合は()	
②屋根ふき材		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 <input type="checkbox"/> 手作業の場合は()	
③外装材・上部構造部分		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 <input type="checkbox"/> 手作業の場合は()	
④基礎・基礎ぐい		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 <input type="checkbox"/> 手作業の場合は()	
⑤その他		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 <input type="checkbox"/> 手作業の場合は()	
工事の工程の順序		<input type="checkbox"/> 上の工程における①→②→③→④の順序 <input type="checkbox"/> その他の場合の理由() <input type="checkbox"/> ①の上における木材の分別による遺棄材の事前の取り外し不可の理由()	
□内装材に木材が含まれる場合		<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> その他の場合の理由() <input type="checkbox"/> ①の上における木材の分別による遺棄材の事前の取り外し不可の理由()	
建築物に用いられた既設資材の他の品目及びその量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分		<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> その他の場合の理由() <input type="checkbox"/> ①の上における木材の分別による遺棄材の事前の取り外し不可の理由()	
(注) 建設資材の種類		<input type="checkbox"/> 種類 <input type="checkbox"/> コンクリート塊 <input type="checkbox"/> アスファルトコンクリート塊 <input type="checkbox"/> 建設免生木材	
備考		<input type="checkbox"/> 既設資材の種類 <input type="checkbox"/> 既設資材の量 <input type="checkbox"/> 既設資材の量を算出するための施設の名称(中間処理装置名) <input type="checkbox"/> 既設資材の種類 <input type="checkbox"/> 既設資材の量 <input type="checkbox"/> 既設資材の量を算出するための施設の名称(中間処理装置名) <input type="checkbox"/> アスファルトコンクリート <input type="checkbox"/> アスファルトコンクリート <input type="checkbox"/> 建設免生木材	
(注) 既設資材の種類等の付記		<input type="checkbox"/> 既設資材の種類等の付記	

現行様式(長崎県)

現行様式(長崎県)

改正様式(長崎県)

別表2

11

現行様式(長崎県)

現行様式(長崎県)

11

卷之三

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・拆解）

(A4)

分別解体等の計画等	
使用する特定建設資材の種類	<input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input type="checkbox"/> アスファルト、コンクリート <input type="checkbox"/> 木材
建築物の状況	築年数_____年、棟数_____棟 その他()
建築物に関する調査の結果	周辺状況 周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅地 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約_____m その他()
搬出経路	建築物に関する調査の結果 作業場所 作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()
建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容 障害物 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約_____m 通学路 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()
特定期材への付帯措置	付帯資材(体積・重量)のみ □有 () □無 ()
その他	

T 30

卷之二十一

内装等	建築設備・内装等の工事	監修監査	内装等の工事	口有	口無
の監査	監修の工事	口有	口無		

種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
コンクリート	~4t	~
木材	~1t	~
特殊建築資材	~1t	~
特殊建設資材	~1t	~

種類	量の見込み	発生が見込まれる部分又は 原因
特定建設材陥落物の 廃棄種類ごとの量の見込み並 びに見込みの根拠	未定	未定

□堆放建筑废料

□見込見込の部分	□建設発生木材	□①
□見込の部分	□建設発生木材	□②
□見込の部分	□建設発生木材	□③
□見込の部分	□建設発生木材	□④

エンクリート塊	アフタル・エクリート	建蔽発生木材
→	→	→

改正様式(長崎県)

現行様式(長崎県)

四
七

改正様式(長崎県)

現行様式(長崎県)

改正様式(長崎県)

現行様式(長崎県)

改正様式(長崎県)

現行様式(長崎県)

三

卷之三

10

...」コラ、おまかで木羽の壁間に通さするものでなければなりません。

卷之三